

収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	8,000,000	8,533,195	△ 533,195	
	手数料収入	8,000,000	8,533,195	△ 533,195	
	事業活動収入計(1)	8,000,000	8,533,195	△ 533,195	
	支出				
	人件費支出	4,451,000	3,397,316	1,053,684	
	非常勤職員給与支出	3,921,000	2,905,940	1,015,060	
	法定福利費支出	530,000	491,376	38,624	
	事務費支出	1,477,000	1,058,862	418,138	
	旅費交通費支出	3,000	1,106	1,894	
	事務消耗品費支出	150,000	150,000	0	
	通信運搬費支出	186,000	186,000	0	
	手数料支出	27,000	17,850	9,150	
施設整備等による収支	貸借料支出	41,000		41,000	
	土地・建物賃借料支出	75,000	72,144	2,856	
	租税公課支出	882,000	631,762	250,238	
	保守料支出	113,000		113,000	
	事業活動支出計(2)	5,928,000	4,456,178	1,471,822	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,072,000	4,077,017	△ 2,005,017	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,075,000	4,075,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,075,000	4,075,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,075,000	△ 4,075,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,003,000	2,017	△ 2,005,017	
前期末支払資金残高(12)		2,003,000	2,002,933	67	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,004,950	△ 2,004,950	

収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	8,533,195	7,597,206	935,989
	手数料収益	8,533,195	7,597,206	935,989
	サービス活動収益計 (1)	8,533,195	7,597,206	935,989
	費用			
	人件費	3,397,316	3,138,964	258,352
	非常勤職員給与	2,905,940	2,509,740	396,200
	法定福利費	491,376	629,224	△ 137,848
	事務費	1,058,862	1,170,309	△ 111,447
	旅費交通費	1,106		1,106
	事務消耗品費	150,000	150,000	0
	通信運搬費	186,000	186,000	0
	手数料	17,850	27,000	△ 9,150
	賃借料		68,464	△ 68,464
	土地・建物賃借料	72,144	69,408	2,736
	租税公課	631,762	561,437	70,325
	保守料		108,000	△ 108,000
	サービス活動費用計 (2)	4,456,178	4,309,273	146,905
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	4,077,017	3,287,933	789,084
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,077,017	3,287,933	789,084
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	事業区分間繰入金費用	4,075,000	1,285,000	2,790,000
	特別費用計 (9)	4,075,000	1,285,000	2,790,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,075,000	△ 1,285,000	△ 2,790,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,017	2,002,933	△ 2,000,916
	前期繰越活動増減差額 (12)	2,002,933	0	2,002,933
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	2,004,950	2,002,933	2,017
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	2,004,950	2,002,933	2,017

収益事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,876,440	4,272,730	2,603,710	流動負債	4,871,490	2,269,797	2,601,693
現金預金	5,178,918	1,886,877	3,292,041	事業未払金	4,619,401	1,908,525	2,710,876
事業未収金	622,203	532,387	89,816	預り金	11,165	9,234	1,931
立替金	136,069	100,426	35,643	事業区分間借入金	240,924	352,038	△ 111,114
前払金	200	200	0				
事業区分間貸付金	939,050	1,752,840	△ 813,790				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,871,490	2,269,797	2,601,693
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,004,950	2,002,933	2,017
				(うち当期活動増減差額)	2,017	2,002,933	△ 2,000,916
				純資産の部合計	2,004,950	2,002,933	2,017
資産の部合計	6,876,440	4,272,730	2,603,710	負債及び純資産の部合計	6,876,440	4,272,730	2,603,710

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準□

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準□

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準□

該当なし

(5) 消費税等の取扱い□

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙 3（㊸））

収益事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙 3（㊸））

収益事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	622,203	0	622,203
合計	622,203	0	622,203

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし